

様式第三（第十六条第一項関係）

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の確認申請書

複数の土地所有者等が存在する場合、  
土地所有者ごとに申請が必要です。

年 月 日

兵庫県知事 殿

申請者(住所) ○○県○○市○○町○-○-○  
 (氏名・名称) ○○株式会社  
 (代表者名) 代表取締役社長 ○○ ○○ 印  
 (Tel) ○○○-○○○-○○○○

土壤汚染対策法第3条第1項ただし書の規定による確認を受けたいので、次のとおり申請します。

土地登記簿謄本上の地番を記載

工場又は事業場の名称	○○株式会社 ○○工場
工場又は事業場の敷地であった土地の所在地	○○市○○町○丁目○番○号、○番○号（他○筆）

筆数の多い場合、地番一覧表を作成の上、この様に記載してください。

使用が廃止された有害物質使用特定施設

施設の種類	(水質汚濁防止法施行令別表第1) 65号 酸又はアルカリによる表面処理施設 66号 電気めっき施設
施設の設置場所	別紙○、○のとおり
廃止年月日	平成○年○月○日
製造、使用又は処理されていた特定有害物質の種類	鉛及びその化合物、六価クロム、ふっ素化合物～

工場・事業場の敷地全体(従業員用駐車場や緩衝緑地等も含む)が対象です。

確認を受けようとする土地の場所	別図○のとおり
-----------------	---------

確認を受けようとする土地について予定されている利用の方法	引き続き、事業場の敷地として当社が利用します。
------------------------------	-------------------------

「事業場(工場)の敷地」とは、利用が廃止された有害物質使用特定施設を設置していた工場・事業場と同じものか、又は関係者以外の者が敷地に立ち入る事ができないものに限られます。

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができる。